



注目集まるニュージーランド



ニュージーランド公社債ファンド(毎月分配型)
愛称: ニュージーボンド

2014年2月18日に運用を開始した当ファンドは、設定から1年が過ぎました。当ファンドの基準価額は、設定以来、軟調となる局面もあったものの、設定来の基準価額(税引前分配金再投資ベース)の騰落率は、2015年4月10日現在、16.88%のプラスとなりました。

当資料では、当ファンドの運用状況およびニュージーランドの魅力について改めてお伝えいたします。

パフォーマンスは堅調に推移

- ニュージーランドは、好調な国内景気などを背景に他の先進国に先駆けた利上げを行ない、先進国の中で相対的に高い金利水準にあることから、ニュージーランドドルやニュージーランドドル建ての公社債は底堅い推移となっています。
- ニュージーランドドル建ての公社債を主な投資対象とする当ファンドの基準価額は、足元で堅調な推移となっています。

基準価額の推移
(2014年2月18日(設定日)~2015年4月10日)



分配金実績

2014年5月~2014年7月	2014年8月~2015年3月	設定来累計
40円/月	50円/月	520円

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

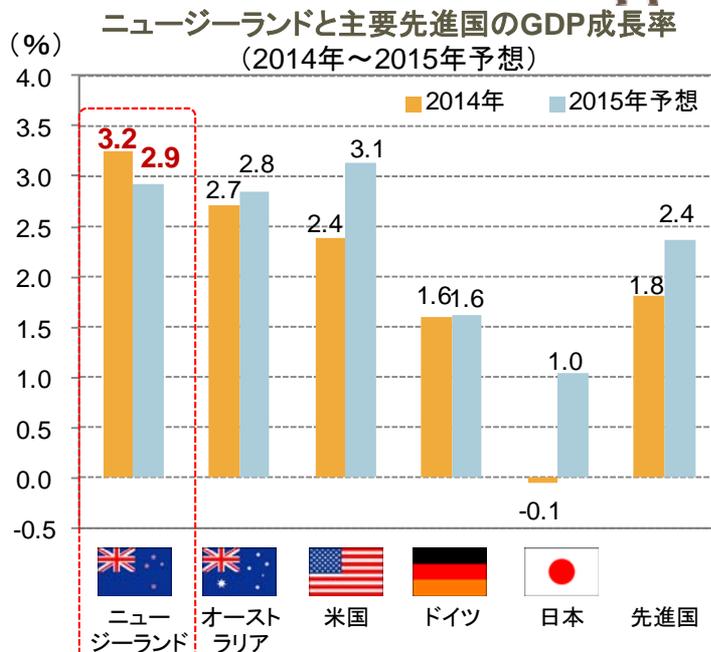
■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ニュージーランド経済の魅力



先進国の中でも堅調な成長率

- ニュージーランド経済は、個人消費や住宅投資などの内需が拡大していることに加え、乳製品を中心とした輸出(外需)も増加傾向となっており、足元で好調に推移しています。
- 2014年の同国の経済成長率は3.2%となっており、主要先進国の中でも高い成長となりました。
- 2015年から2016年にかけては、クライストチャーチ地震の復興需要がピークになり経済を下支えするとみられていることから、2015年も堅調な経済成長が予想されています。

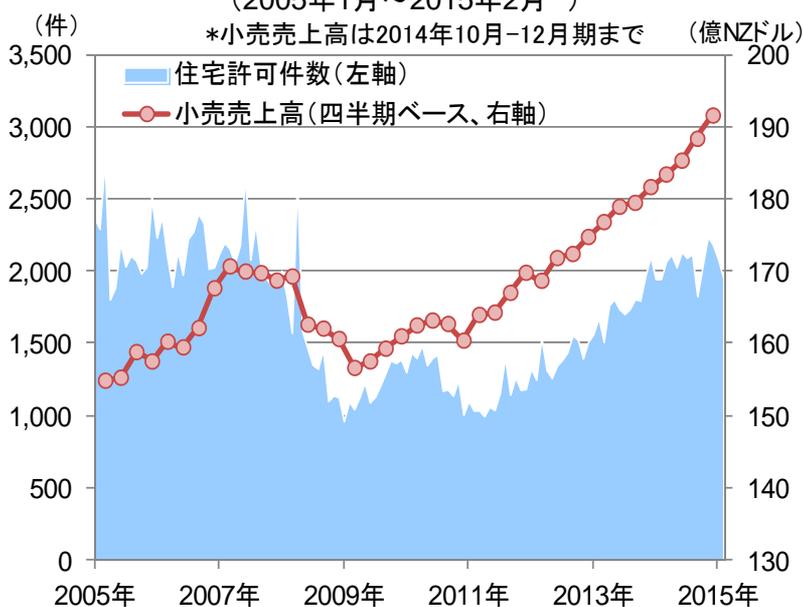


好調な経済成長の背景: 内需①

好調な内需が経済成長を牽引

- **堅調に拡大する建設投資**
ニュージーランドでは、近年の移民流入による人口の増加などから住宅需要が高まっていることに加え、2011年に発生したクライストチャーチ地震の復興需要などを背景に、建設投資が拡大しています。
- **好調な推移が続く個人消費**
ニュージーランドでは、好調な国内経済や労働人口の増加、拡大する住宅投資などにより、個人消費が堅調に伸びています。また、昨年から続く原油価格の下落が、好調な個人消費の追い風となることが期待されています。

住宅許可件数と小売売上高の推移 (2005年1月～2015年2月*)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「ニュージーランド公社債ファンド(毎月分配型)愛称:ニュージーボンド」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

好調な経済成長の背景: 内需②

経済成長を支える移民の増加

■ 移民の増加による労働力の拡大

足元のニュージーランドでは、移民の増加を受けて労働力が拡大しています。労働者の4人に1人は移民で、ここ数年の労働力の伸びの約6割は移民によるものとなっています。また、移民の増加は、労働人口の増加だけでなく、国内のあらゆる分野での需要を支え、経済成長に貢献すると考えられます。

■ 優秀な移民の受け入れ

ニュージーランドでは、農林畜産業から機械・電気産業にいたるまで各業種ごとに学歴や能力、労働経験などの満たすべき基準を示すことで、優秀な人材を移民として受け入れています。

移民純流入者数と労働者数の推移
(2005年1月～2015年2月*)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

観光客は増加傾向に

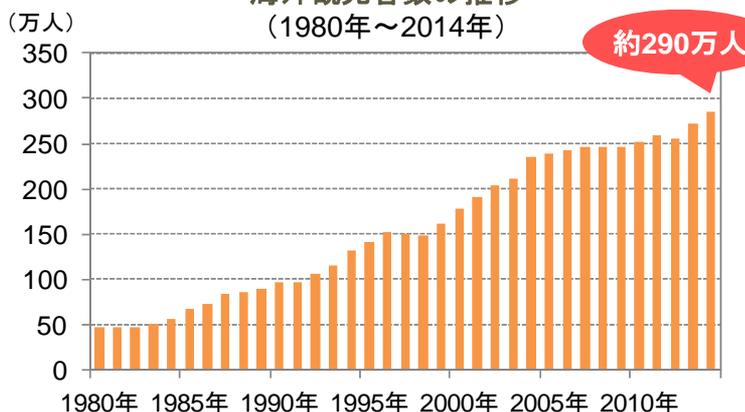
■ 観光地としての注目度の高まり

国土の3分の1が国立公園や自然保護区に指定され、豊かな自然に恵まれたニュージーランドでは、国際的なマーケティング活動を行なうなど、観光振興に力を入れています。近年では、数々の映画のロケ地にもなっており、観光地として注目度が高まっています。

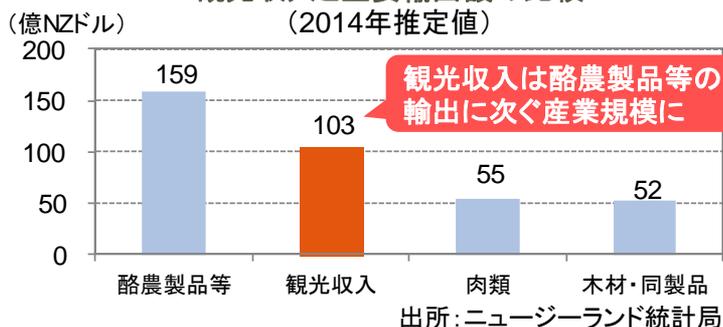
■ 2014年の観光客数は約290万人に

ニュージーランドへの海外からの観光客数は増加傾向にあり、近年では、アジアを中心として観光客数が伸びています。観光客の増加により、観光収入は、酪農製品の輸出に次ぐ産業規模となっています。

海外観光客数の推移
(1980年～2014年)



観光収入と主要輸出額の比較
(2014年推定値)



※上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません

■当資料は、投資者の皆様へ「ニュージーランド公社債ファンド(毎月分配型)愛称: ニューゼボンド」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

好調な経済成長の背景:外需

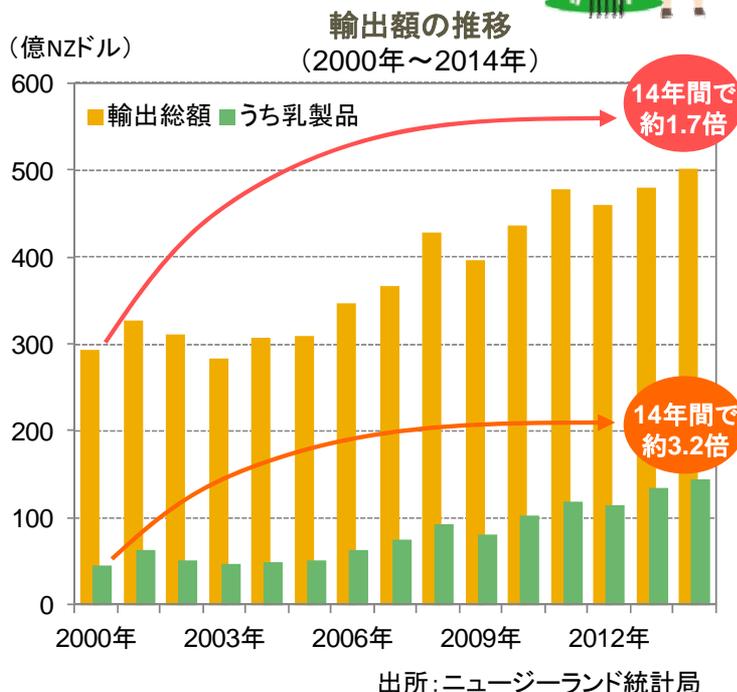
輸出額は堅調に増加

■ 貿易の自由化に積極的なニュージーランド

ニュージーランドは、オーストラリアや中国、ASEAN(東南アジア諸国連合)などとFTA(自由貿易協定)を締結し、貿易の自由化に積極的に取り組んでいます。こうした政策により、輸出額は14年間でおよそ1.7倍に拡大しており、同国の経済成長に寄与しています。

■ 乳製品の輸出額も増加傾向

ニュージーランドは、畜産などが盛んな世界有数の農業国であり、乳製品は同国最大の輸出品となっています。低コストの放牧を中心とした酪農により価格競争力が相対的に高いことなどから、同国は世界最大級の乳製品の輸出国となっています。近年、同国の乳製品の輸出は増加傾向にあり、2014年は乳製品が輸出額全体の約30%を占める規模となっています。



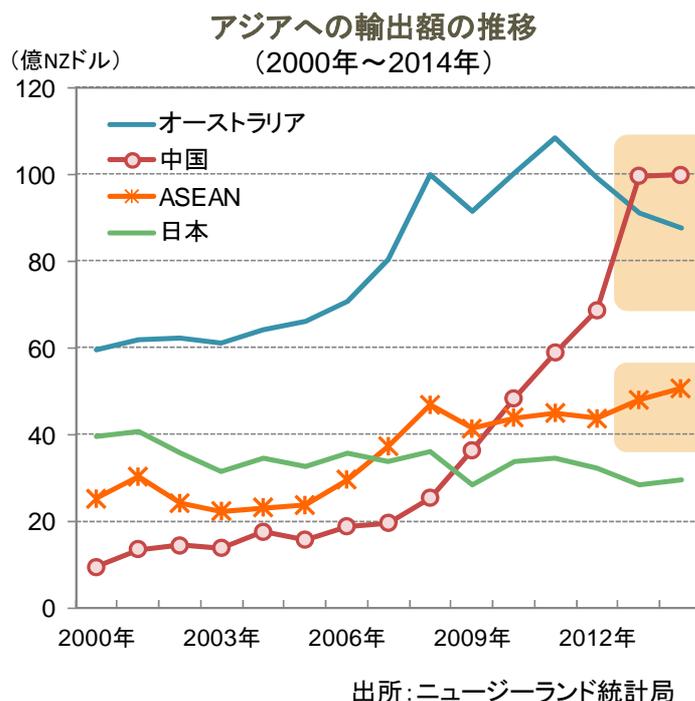
増加するアジアへの輸出

■ 急増する中国への輸出

ニュージーランドは、早くから中国市場に注目し、先進国として初めて中国とFTAを締結しました。2008年のFTA発効以降、中国向けの輸出は大幅に増加し、2013年には、同国の最大輸出先はオーストラリアから中国へと入れ替わりました。

■ ASEANへの輸出も拡大傾向に

ASEANへの輸出は、2009年に落ち込んだものの、足元で、緩やかに増加しています。急速な経済成長が続くASEANなどアジアでは、所得水準の高まりなどにより、食の欧米化が進んでおり、中長期的な乳製品需要の拡大による、今後の輸出の増加が期待されます。



※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

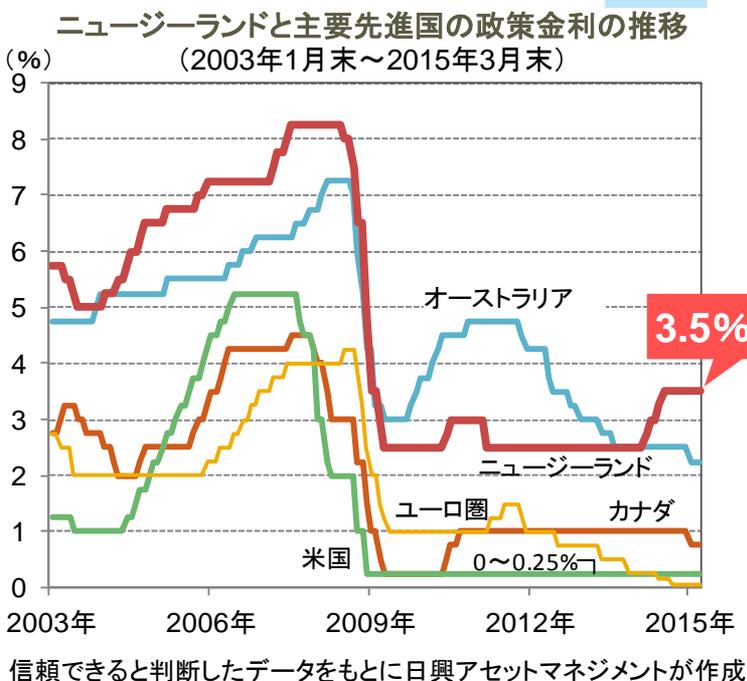
■当資料は、投資者の皆様へ「ニュージーランド公社債ファンド(毎月分配型)愛称:ニュージーボンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

魅力的な金利水準



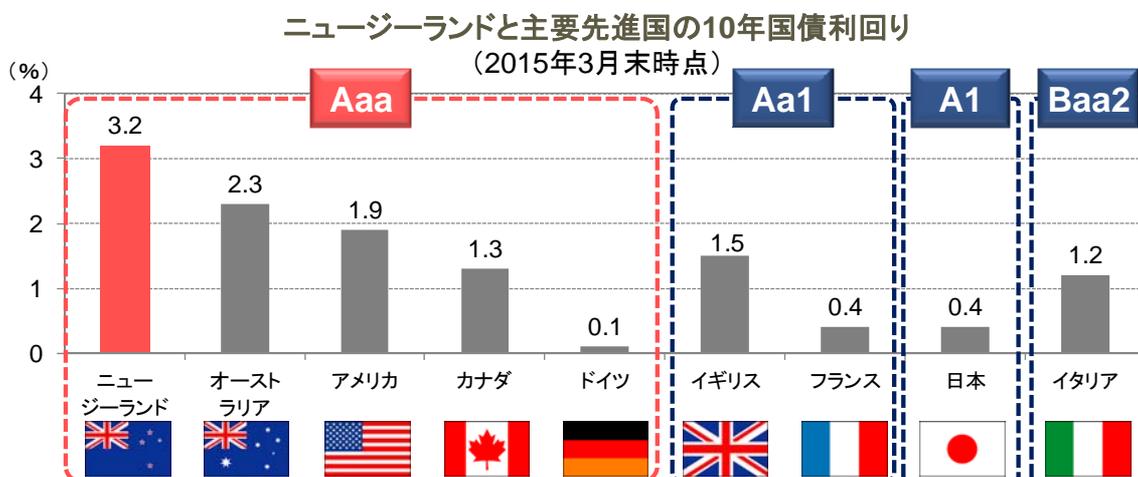
相対的に高い水準にある政策金利

- ニュージーランド準備銀行(中央銀行)は、堅調な国内景気の拡大を背景とした物価上昇圧力を抑制するため、2014年3月に他の先進国に先駆けて利上げを行ない、2014年7月まで4会合連続で利上げを実施しました。
- 2015年3月末時点の同国の政策金利は3.5%と、他の先進国と比較して高い水準となっており、魅力的な金利水準となっています。
- 原油安の影響で同国のインフレ率が目標レンジ(1~3%)を下回る見通しであることなどから、2015年1月の金融政策決定会合において、政策金利は据え置かれました。同準備銀行のウィーラー総裁は、今後の政策金利については、経済指標次第で利上げも利下げもあり得る中立的な姿勢を示しています。



高い信用力と高い金利水準を兼ね備えたニュージーランド

- ニュージーランドは、国際的に高い信用力を有しており、大手格付会社であるムーディーズにより最高格付であるAaaの信用格付(本国通貨建て長期債務)を付与されています。
- 同じ格付を持つ他の先進国と比較して、ニュージーランドの長期金利は高い水準となっています。



注:上記の各国の格付は、ムーディーズが本国通貨建て長期債務に付与したもの

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「ニュージーランド公社債ファンド(毎月分配型)愛称:ニュージーボンド」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

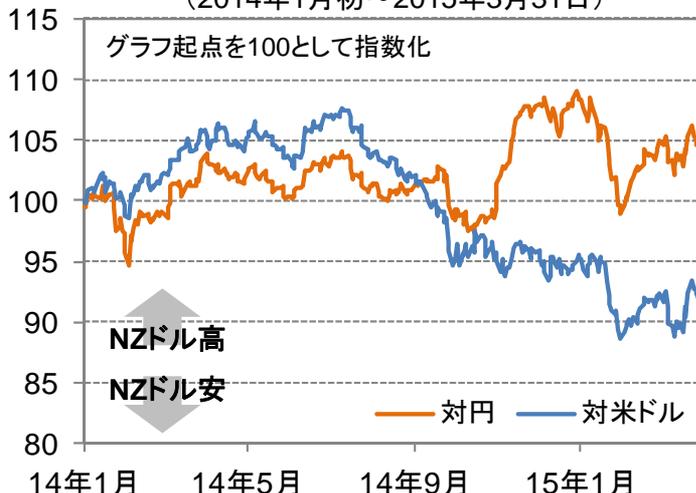
ニュージーランドドルについて



対円で底堅く推移するNZドル

- ニュージーランドドルは、中央銀行が利上げの一時的な中断を示唆した2014年7月以降、軟調な展開となりました。
- 年内の利上げが予想される米国と、金融緩和の継続が予想される日本の金融政策の方向性の違いなどを背景に、2014年10月中旬以降は、対米ドルで軟調ながら、対円では底堅い推移となりました。
- 足元では、国内の堅調な雇用環境や乳製品価格が回復基調にあることなどを背景に、対米ドルでも底堅い展開となっています。

ニュージーランドドルの推移
(2014年1月初～2015年3月31日)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

相対的に底堅い乳製品価格

- 乳製品は、ニュージーランドの主要輸出品目であるため、乳製品価格は同国の経済だけでなく、ニュージーランドドルにも影響を与えます。
- 2014年7月以降、乳製品価格は底堅い推移となりました。一方、原油価格や鉄鉱石価格は大きく下落する展開となりました。
- 昨年、過剰在庫を抱えた中国の輸入減少に加え、ロシアが経済制裁に対抗して乳製品の輸入禁止措置をとりユーロ圏の製品がだぶついたことなどにより、乳製品価格は下落していました。
- 乳製品などのソフトコモディティは生活必需品であることから、価格が景気動向に左右されにくく、相対的に安定しているとされています。

乳製品価格と資源価格の推移
(2014年7月31日～2015年3月31日)



※起点を100として指数化
乳製品: ニュージーランドGDT価格指数、原油: WTI先物、鉄鉱石: 中国鉄鉱石62%スポット

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

【ご参考】 世界で10位！ ニュージーランドドルの取引量

- ニュージーランドの経済規模は相対的に小さく、GDP規模は、世界で55番目*の大きさとなっています。GDP規模は相対的に小さいものの、ニュージーランドドルは世界10位の取引量となっています。

* IMF「World Economic Outlook, April 2015」の2014年の名目GDP規模

外国為替市場における取引高の通貨別シェア
(2013年4月の1日平均)

1	米ドル	87%
2	ユーロ	33%
:		
5	オーストラリアドル	9%
:		
10	ニュージーランドドル	2%
:		
19	ブラジルレアル	1%
:		

※取引高の通貨別シェアは、ひとつの取引に2つの通貨が絡むので全体は200% 出所: BIS(国際決済銀行)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

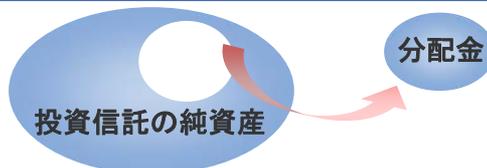
■ 当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

販売用資料

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

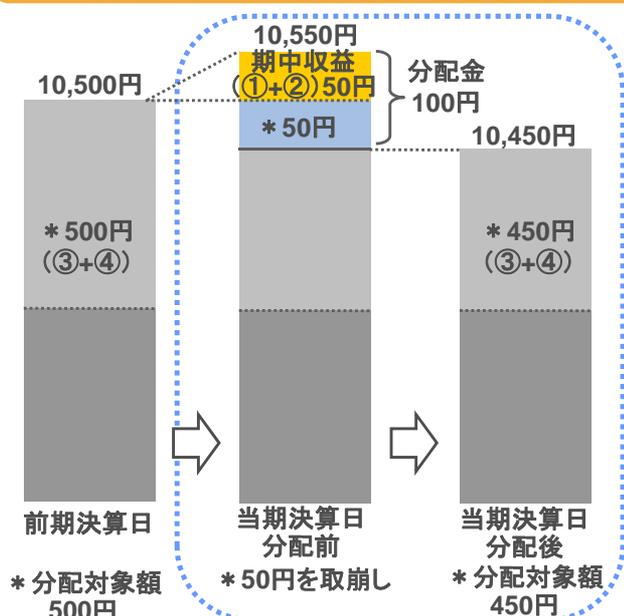
投資信託で分配金が支払われるイメージ



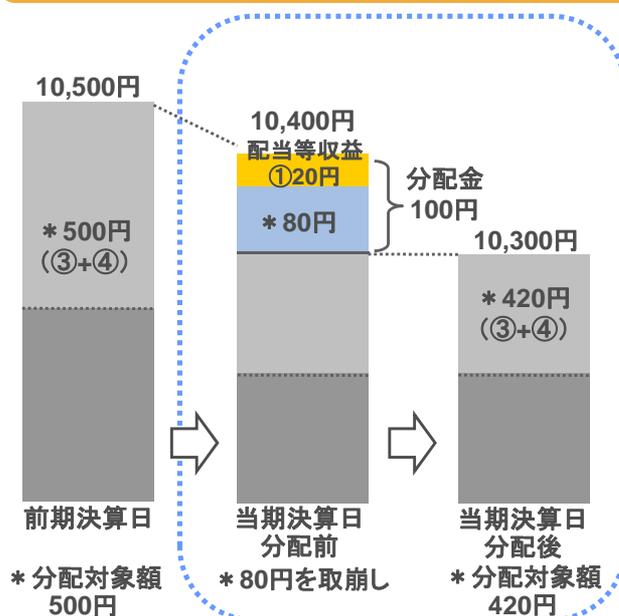
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



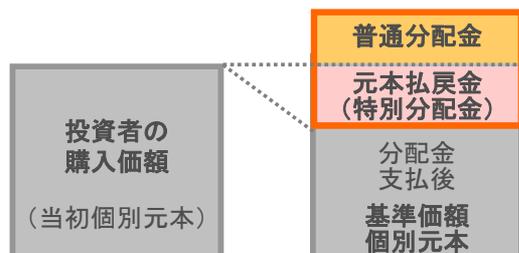
前期決算から基準価額が下落した場合



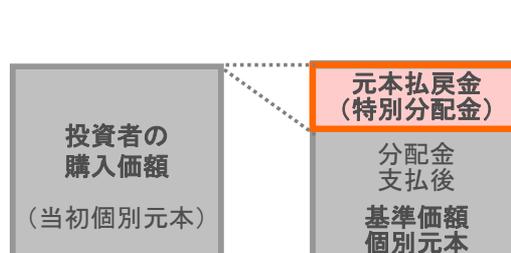
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■当資料は、投資者の皆様へ「ニュージーランド公社債ファンド(毎月分配型)愛称:ニューボンド」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1. 主として、ニュージーランドドル建ての公社債に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。
2. 運用は、日興アセットマネジメントが行ないます。
3. 毎月、収益分配を行なうことをめざします。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

お申込メモ

- 商品分類 : 追加型投信／海外／債券
- ご購入単位 : 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
- ご購入価額 : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- ご購入不可日 : 購入申込日がニュージーランド証券取引所の休業日に該当する場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。
※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託期間 : 2029年1月18日まで(2014年2月18日設定)
- 決算日 : 毎月18日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 : 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ご換金価額 : 換金請求受付日の翌営業日の基準価額
- ご換金不可日 : 換金請求日がニュージーランド証券取引所の休業日に該当する場合は、換金請求の受付は行ないません。
※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- 課税関係 : 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。
※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。
※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。
※配当控除の適用はありません。
※益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜お申込時、ご換金時に直接ご負担いただく費用＞

- 購入時手数料 : 購入時手数料率は、3.24%(税抜3%)を上限として販売会社が定める率とします。
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

＜ご参考＞

(金額指定で購入する場合)

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。

例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。

(口数指定で購入する場合)

例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率3.24%(税込)で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。

購入金額 = (10,000円 / 1万口) × 100万口 = 100万円、

購入時手数料 = 購入金額(100万円) × 3.24%(税込) = 32,400円

となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万2,400円をお支払いいただくこととなります。

- 換金手数料 : ありません。
- 信託財産留保額 : ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

- 信託報酬 : 純資産総額に対して年率1.3392%(税抜1.24%)を乗じて得た額
- その他費用 : 目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。
※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みに際しての留意事項

リスク情報

投資者の皆様のご投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様にご帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

【流動性リスク】

・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】

・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

【為替変動リスク】

・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【有価証券の貸付などにおけるリスク】

・有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク(取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク)を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様にご理解を促すことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様にご帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。また、お客様ご自身でご判断ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
- 投資顧問会社 : 日興アセットマネジメント ニュージーランド リミテッド
日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
- 受託会社 : 三井住友信託銀行株式会社
(再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
- 販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
[ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>
[コールセンター] 0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
日産センチュリー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	

(50音順・資料作成日現在)